

大分大学教育学部附属小学校の教育実習改革の歩みと継承

－「初任者の困り」解消に向けた教育実習の取り組みを中心として－

木村典之* 桐野愛**

(令和6年2月15日受理)

【要旨】 大分大学教育学部附属小学校では、平成28年度から「新採用者の困りアンケート」に基づく教育実習改革に着手した。平成28年度から令和3年度までの取組では、アンケート項目である1時間の授業の流し方など、授業づくりに関する項目に改善がみられた。令和4年度から令和5年度にかけては、学校現場や教育委員会の声を受け、学級経営や保護者対応などにも力をいれるようにした。また、大学での講義と、教育実習との連動性にも配慮し、教育実習カリキュラムをさらに改善していった。こうした取組により、教員志望動機をもつ学生は実習前から比べ、令和4年度+9ポイント、令和5年度+11ポイントと向上した。

I はじめに

附属学校園における教育実習改革の目的は、大分大学・大分大学教育学部（以後、大学・学部と表記する）の計画に従い、限られた資源の中でエビデンスに基づいて教員養成機能を着実に高め、地域の先導的・モデル的な役割を果たすことである。

教育実習改革は、国の在り方懇（平成13）¹⁾ や有識者会議（平成28）²⁾ での議論「いわゆる附属不要論」³⁾ に端を発するもので、平成16年4月の大分大学の法人化、平成28年の教育福祉科学部から教育学部への改組、平成27年の機構改革（附属学校園に専任の校長を置き、大学教員が統括長としてガバナンスを効かす）の流れに位置付く。

本校での平成27年以前の状況は、大学・学部との連携が薄く、エビデンスを伴わない実習内容となっていた。例えば、「実習内容に大分県教育委員会の方針が取り入れられていない」、「組織的な取組が弱く、指導教員個人の力量の任せられた指導となっていた」などである。

大学・学部（附属学校園）と大分県教育委員会は、こうした課題について共有し、附属学校園

* きむらのりゆき 大分大学教育学部附属小学校
** きりのあい 大分大学教育学部附属小学校

の「使命や役割」の見直しを行い、平成26年10月に、教育学部長と県教育委員会教育長との間で、附属の役割・使命を再定義した「附属刷新プラン」を取り交わした。

この「附属刷新プラン」をきっかけとして始まったのが、附属四校園の組織・体制（働き方）と教育実習改革の一体的改革である。

本稿では、この一体的改革のうち教育実習改革に焦点をあて、「エビデンスを伴わない実習内容をどう改善したか」を、平成28年度から始めた「新採用者の困りアンケート」（以後、困りアンケートと表記する）を中心に振り返ることで、附属小学校の教育実習改革を概観するとともに、大学・学部（附属学校）が、大分県教育委員会との連携をいっそう密にし、実習機能の充実を図った令和4年度から5年度にかけて行った取り組みの成果と課題について述べる。

II 教育実習改革の歩み

1 学部改革

大学・学部では、より実践的で高度な資質・能力を有する教員養成を目指して、教育学部改革を行ってきた。平成22年度～平成27年度の教員養成カリキュラム改革の時期には、ミッションを再定義し、小学校重点化をはかった。平成28年度～令和元年度は、小学校1種免許取得を卒業要件とした「小学校教育コース」を設置し、小学校重点化カリキュラムの充実をはかった。令和2年度入学生からは、県教委の求める「異校種間人事交流を通じた人材育成」への対応として、小学校1種+中学校2種または小学校1種+幼稚園2種の免許取得を卒業要件とする「初等中等教育コース」に変更し、小学校教科担任制対応カリキュラムへと改革してきた。

この学部改革により、令和4年度から、附属学校園での教育実習を、前半（グループ1）と後半（グループ2）に分けて実施するなど、教育実習形態が大きく変更された（表1）。

表1 学部改革に伴う教育実習の枠組み

	平成30年度～令和3年度	令和4年度	令和5年度
学部改革	小学校教育コース	初等中等教育コース	
実習生数	72名	96名	99名
実習期間	(観察1週+本実習3週) × 1	(観察1週+本実習3週) × 2 (前半・後半)	
学級配属人数	4名	3名以内	

2 附属小学校の実習改革

(1) 平成27年度以前

過去の記録を遡ると平成27年度以前の教育実習は、表2のような実習の内容であったことがわかった。帰宅時間が21時以降、土日に学校に来て指導を受ける実習生もいたとのことである。

表2 平成27年度以前の実習体制

実態	具体的な状況
指導案作成に重点を置いた指導(附属学校単独)	・授業は一人3回、あとはひたすら授業の記録 ・授業は附属学校の進める形態 ・授業後は模造紙に発言の書き起こし
帰宅は21時以降	・実習に来て一からの授業づくりを学ぶので 土日に学校に来て指導を受ける実習生もいた
日記のようなレポート	・書く視点がなく、同じような内容を毎日提出
共通理解がないままの指導	・事前の打ち合わせがなく、実習主任が大学で講義した内容も知らされない。個々の教員に任せられた指導

(2) 平成 28 年度～平成 29 年度

深夜まで明かりの灯る不夜城のイメージ⁴⁾を払拭するため、職員の勤務時間は 19:00 完全退庁（令和元年度からは 18:45）と定め、これにあわせて教育実習生の退勤時間を改め、実習内容も大きく変更した。参考にしたのは、本校が実施した初任者へのアンケート（図 1）、実習主任（指導教諭）による聞き取り（図 2）である。平成 29 年度にアンケート対象となった新採用者・大学教員・附属小学校教員は、改革前（平成 27 年度以前）に教育実習を経験した方々であり、そのインタビュー結果を参考にして改革を進めていったということになる。



図 1 大分県新採用者へのアンケートより

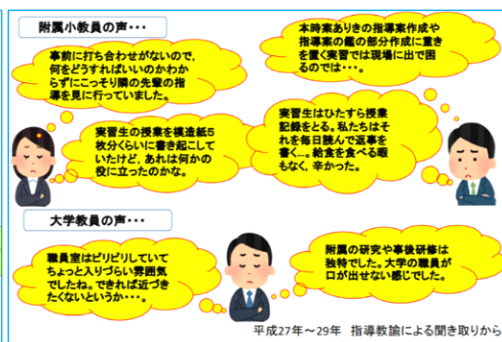


図 2 指導教諭による聞き取り

(3) 平成 30 年度～令和 3 年度

大きな特徴は、生活指導と授業づくりのバランスを考えた指導に移行したことである。担任業務を経験させることで、より実践に近い形での実習となる。半日担任、一日担任と段階を踏み、実習期間中に一人 3 回程度繰り返すことで、学級経営のイメージをもちやすくした。

大学では学部教員が、学部の授業で指導案を作成させ、実習中も参観し、代表授業研究会後に指導助言を行った。附属では実習全体や大学で行った事前指導内容を実習主任が説明し、共通理解を図って、方向性を統一して実習指導にのぞんだ（表 3）。

この間、毎年、大分県教育センターでの初任者研修受講者を対象に、業務に関する 14 項目で「初めて現場に出てから感じた困り」の有無についてのアンケート調査を続けている。このデータをもとに、優先的に改善すべき項目として③～⑤に焦点をあて、教育実習改革を行ってきた。図 3 では、平成 28 年度から令和 3 年度の実習改革に一定の成果を上げてきたことが分かる。

表 3 平成 28 年度～令和 3 年度の体制

改革の方針	取組
生活指導と指導案作成のバランスを考えた指導	・半日・一日学級担任で担任業務を経験
退勤は 18 時より前	・学部の指導のもと事前に指導案を書いてもらい指導案は実習生同士でシェア、そのほかの授業は実践的で簡単な板書指導案で OK
自分の思考を見直せるレポートに	・レポートに書く視点を見出しとして書き、内容も文型をそろえることで整理できるように ・毎日提出から交換日記型レポートに
指導の重点を共通理解、チームによる指導	・実習主任が教育実習の目的、指導の重点を説明、全員で足並みをそろえた指導に ・実習主任が大学での事前指導の内容を説明し、共有化

(4) 令和4年度

小学校教育コースが初等中等教育コースに変更になったことにより、前半（グループ1）・後半（グループ2）に分けた教育実習がはじまった。変更初年度ということもあり、大学と連絡を密にし、日程調整を行っていった（表4）。

また、学部との連携を意識し、教育実習に取り組んだ。1週間の児童観察が指導案の作成に有効だと考え、観察実習と本実習の間に時間がとれるこの実習日程を生かし、7月に大学の講義で指導案の書き方講座（90分間）を実習主任が行った。その講義を経て学部の教員の指導のもと、代表授業研に向けて、同学年配属の実習生全員で、学習指導案（細案）づくりに取り組んだ。

表4 主免実習のスケジュール

	観察実習	本実習
グループ1	1週間（6月）	3週間（9月）
グループ2	1週間（7月）	3週間（10・11月）

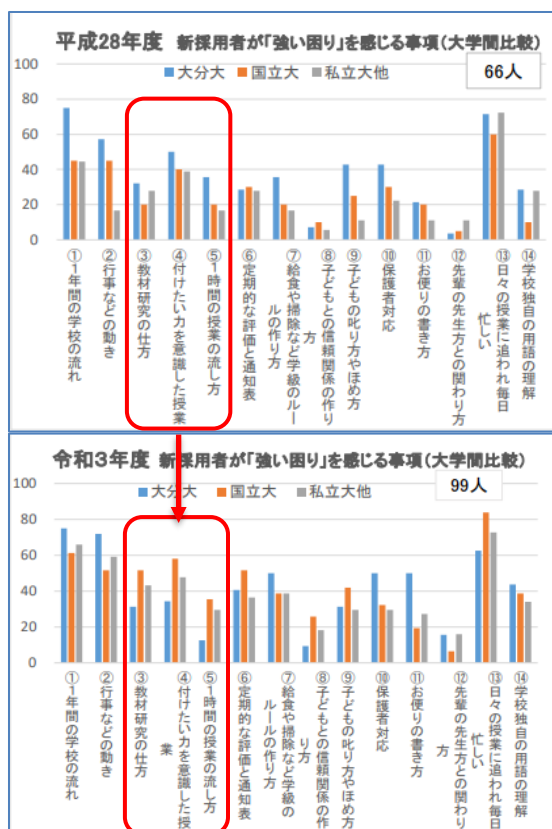


図3 困りアンケートの比較

表5 令和5年度の実習改革の取組

改革方針	取組
生活指導と指導案作成のバランスを考えた指導(学部と連携)	・半日・一日学級担任で担任業務を経験
退勤は17時より前	・観察実習で授業チャレンジ1回、本実習で一人4回授業 ・指導案は全5本実践的で簡単な板書指導案 ・学部の指導のもと板書指導案を一人2本、本実習前に提出 ・7月に実習主任・副主任による大学の講義で指導案の書き方等の講義を2回受ける ・単元設定の理由書き方講座を実習中に設定 ・学年授業研は事後研まで学年部で行い、振り返り・指導助言を含め60分以内
自分の思考を見直せるレポートに	・レポートに書く視点を見出しとして書き、内容も文型をそろえることで整理できるように ・毎日提出から……(リレー形式)レポートに実習中に一人6回書く ・実習初日に全員書き翌日主任・副主任で添削
指導の重点を共通理解、チームによる指導	・実習主任等が教育実習の目的、指導の重点を説明、全員で足並みをそろえた指導に ・実習主任が大学での事前指導(講義)の内容を説明し、共有化

(5) 令和5年度

最大の改革は、実習生の17時完全退庁である。1時間の縮減でも、実践的で高度な資質能力を有する教員養成を担保するため、更なる改革に踏み切った(表5)。

指導時間の削減に伴い、採用後の現状から「45分の授業を新大分スタンダードに基づいて流せる実習生」を合い言葉に(図4)、実践的で簡単な板書指導案(図5)の作成に限定し、指導の効率化を図った。また、指導書(朱書き)の見方・活用の仕方も学び、より現場に近い形で指導を進めた。

1時間の授業づくりに重点をおいたため、本来実習中に指導をしていた単元を見通した学習指導案については、実習主任・副主任による大学での指導案の書き方講義を2回に増やしたり、実習期間中に単元設定の理由講座を実施したりして、放課後の実習指導に軽重をつける形で改善を図った。

また、放課後の指導時間の縮減に伴い、実習レポートの形式・内容については観察実習初日に主任・副主任が一括指導を行うなど、指導を分散化させ、指導体制の強化につなげた。

授業観察にとどまらず、半日担任業務、朝の会の指導など、短時間でできることは行わせた。また、意

欲向上のために、「授業チャレンジ」として観察実習期間中に1回授業を行うこと、実習前に一人2本の板書指導案を提出することを新たに加え、学生のモチベーション維持に努めた。

めざす実習生の授業での姿

45分の授業を新大分スタンダードに基づいて流せる実習生

○授業の基板となる学級経営について、意識して学ぶ。

- 1時間の授業を作り、実践することを学ぶ。
- 3年生半ばの実習生の到達目標は、単元構想がしっかりできることよりも、45分を新大分スタンダードに基づいて流せる実習生になる。
- 新卒新採用になったときに、4月10日から授業を開始するにあたり、毎日の教材研究と授業を困らないように、授業の立案と実際の授業の流し方を、実践を重ねる中で習熟していく。
 - ⇒教科書と学習指導要領を使って授業を組み立てることを基本とする。
 - ⇒採用後使用する指導書(朱書き)の見方・活用の仕方も学ぶ。

図4 実習生がめざす姿

令和4年10月28日(水)2校時	算数科	1年1組 平井 侑子
<p>単元名 たし算(4/10)</p> <p>本時のねらい: 繰り上がりのあるたし算(7+9)の計算の仕方について、どうやって10のまとまりを作り、計算していくかをブロックや隠れた式を使って考えたり、それぞれの10のまとまりの作り方のよさについて話し合ったりすることを通して、自分にとって分かりやすい方法で10のまとまりを作って考えることができるようになる。 </p> <p>評価規程: 繰り上がりのあるたし算(7+9)の計算の仕方について、自分にとって分かりやすい方法で10のまとまりを作って考えている。【思考・判断・表現】(発言・ロイロ/ノート・ノート)</p> <p>具体的な児童の姿: 自分にとって分かりやすい10のまとまりの作り方を考え、表現している姿。 ・私は、7と3で10のまとまりを作る方が分かりやすいです。なぜかというと、前の数で10にした方が簡単だからです。 ・ぼくは、9と1で10のまとまりを作る方がいいです。なぜかというと、7より9の方が10を作りやすいからです。</p>		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>①10のつくりかたをかんがえて、7+9の作りかたをしよう。</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>②どちらも10をつかって作らなければならないのか。</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>③どちらでも10をつかって作らなければならないのか。</p> </div> </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>④ゆづきせんせいは、どんぐりを7こ用意しました。3こ減らしました。ぜんぶがでんごんになったでしょうか。</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【かかれたし】 ①は、6と4を10。 ②9を2と7に分ける。 ③7+2=10 ④10+6=16</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【かかれたし】 ①9は、8と1を10。 ②7を1と6に分ける。 ③7+1=10 ④6+10=16</p> </div> </div>		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【まえのまのちがひ】 9が少 9では足りないから減らす必要がある。</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【いいところ】 ・まえのまのちがひ10を減らした ゆづきせんせい</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【いいところ】 ・9と1を10をつくらせたゆづきせんせい</p> </div> </div>		
<p>指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 前時までに学習したこと(10のまとまりを作って計算すればいいこと)を振り返り、前時までの式(8+4)との違いを確認し、本時のめあてを設定する。 ② 7+9について、どうやって10のまとまりを作って計算するかを考える。<個人→ペア> ③ 10のまとまりの作り方や計算の仕方について出し合い、それぞれの10のまとまりの作り方のよさについて話し合う。<全体>(課題) ④ 自分にとって10のまとまりをつくりやすい方法を考え、本時の学習のまとめるを行う。 ⑤ 自分にとって分かりやすい10のまとまりの作り方とその理由について振り返り、次時へつなぐ。 		

図5 板書指導案

Ⅲ 問題の所在

1 教員養成大学・学部卒業生の教員就職率の低下

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課の資料「国立の教員養成大学・学部卒業生の教員

就職状況の推移」によると、平成27年度から令和3年度の教員就職率の平均は約67%であり右肩下がり傾向にある。約30%は教員以外の職に就いていることになる。

2 大分県の教員採用選考試験の出願率の低下

大分県の教員採用選考試験の直近の状況においては、小学校教諭の出願倍率において、令和

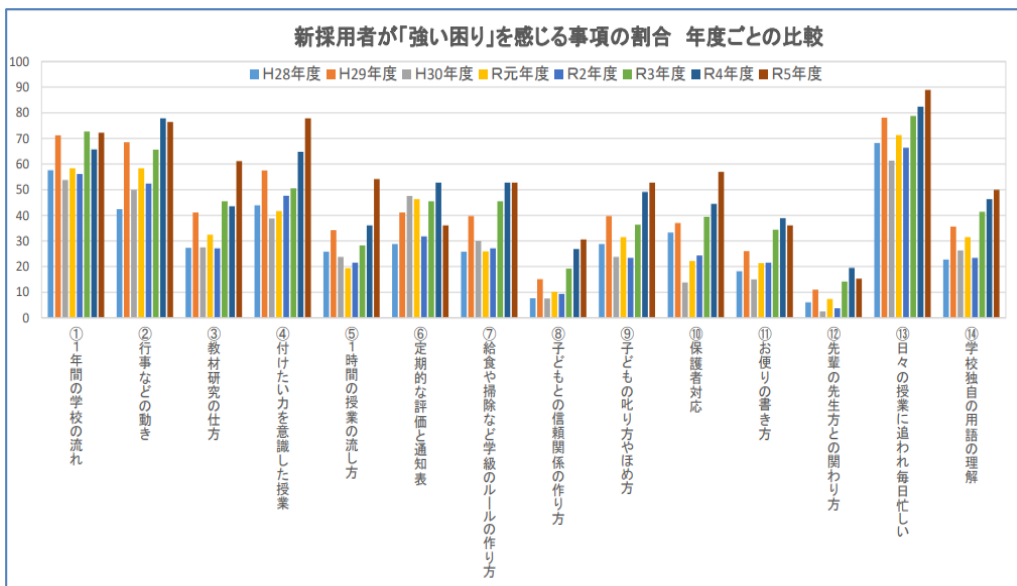


図6 新採用者「困り」アンケート年度ごとの比較

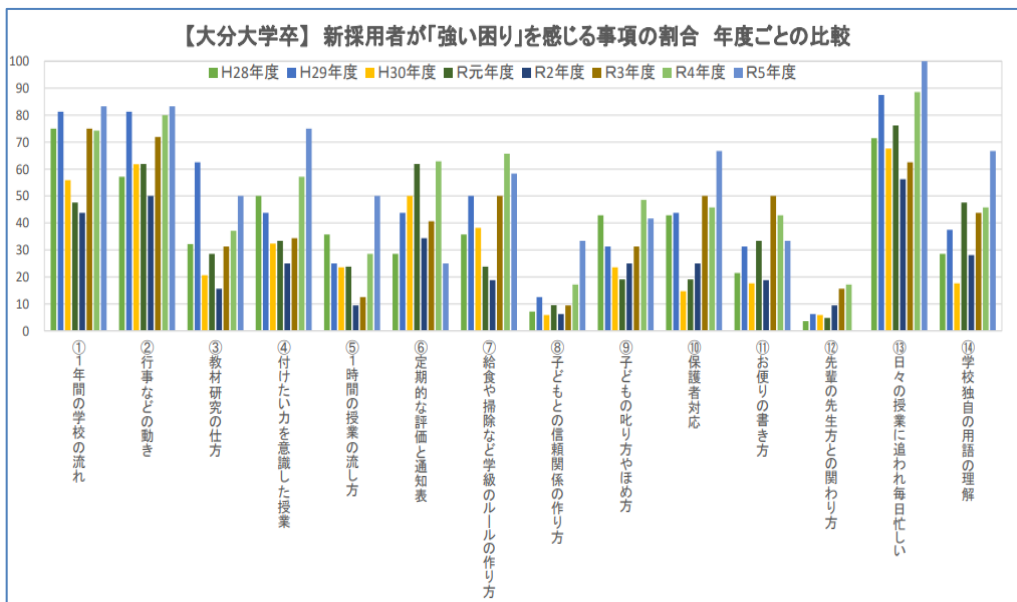


図7 大分大学卒の新採用者「困り」アンケート年度ごとの比較

4年度1.4倍、令和5年度1.0倍、令和6年度1.6倍（いずれも採用年度）であり、文部科学省の「令和4年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」では、採用倍率が低い県として色分けされた⁵⁾。出願倍率の低下は、新卒採用の可能性が極めて高くなってきていることを表す。新採用者には、初任者研修で学ぶ機会は保障されてはいるものの、出願倍率が高倍率の時代に臨時講師経験を積んで採用されていた頃とは、教員養成に求められるものが大きく異なる。教育委員会や現場からも、即戦力となりうる教員としての資質・能力を大学4年間で、しっかりと身に付けてほしいという声が、本校にも届いてくる。

3 困りアンケートに見られる全項目での「困り」の増加

平成28年度に始めた本調査は、令和5年度で8年目となる。図6・7では、令和2年度を境に、「困り」が右肩上がりで見上がっていることがわかる。初任者の多くが困りを感じている項目は、⑬「日々の授業に追われて毎日忙しい」、⑫「行事などの動き」、⑪「1年間の学校の流れ」と続く。新採用者が初めて勤務する中で、大きく戸惑い、見通しを持たずに苦しんでいる様子が浮かび上がってくる。

IV 実習改革の実際（調査結果および分析並びにその活用）

1 困りアンケートの活用

8年間継続している初任者対象アンケートであるが、このエビデンスは、本校の教育実習においては以下5項目において活用した。数値だけでなく、自由記述（図8）においても同じような困りを抱えていることが浮き彫りとなった。大きな改革は、令和5年度から実施した。

（1）指導案は板書指導案形式で全5本書く

項目④つけたい力を意識した授業をすることに困りを抱えている結果から、「ねらい」「評価規準」「めざす児童の姿（評価基準）」の3点を明記し、全5回の授業を実践することを繰り返した。

実際、毎日の授業実践で使用するものは、図5に示したような簡単な板書指導案であり、そこにねらいと評価規準をはっきり描く必要がある。具体的な児童の姿（評価基準）まで描くことができているならば、学習者の学びの達成状況を把握でき、ねらいを達成するための手立てが有効であったかを振り返る視点ともなる。指導と評価の一体化を毎時間行っていることになる。

困りアンケートの結果を受けたうえで、『即戦力』につなげるために、板書指導案を書くことに絞って、つけたい力を意識した授業を繰り返し、授業力をつけていくことへ方向性を定めた。

（2）【新設】保護者対応とそれにつながる学級経営の具体を聞く

項目⑩のように、年々、保護者対応についての困りを抱える初任者が増えている実態から、事例をあげながら具体的な方法を考えたり、解説をしたりする実践を見据えた講義を観察実習



図8 初任者アンケート自由記述

の期間中に実施した。生徒指導や保護者対応を集約し、教員経験年数の長い教務主任が講義を行うことにより、本校だけでなく、公立小学校での事例も挙げて対処方法を解説した（図9）。

また、問題が起こってからではなく、未然にできることとして、授業の土台となる学級経営についても保護者対応と関係づけて話をしたことにより、学級経営と保護者対応が密接に絡んでいることや、先を見据え、迅速な対応を行うことが、安定した学級経営につながることを理解できたのではないかと感じている。

（3）【新設】1年間の流れと行事などの動きの実際の様子を聞く

困りアンケートの結果から、「①1年間の流れ」と「②行事などの動き」に関して、（図6）のように毎年60%～70%の初任者が強い困りを感じており、大分大学の卒業生だけで見ても近年70%～80%と困りが多い傾向にあることが分かる（図7）。年度に変わりなく、これらの項目について困りが強い理由は、新採用の教員にとつて、先の見通しが持てないことが一番の不安材料だと考えた。

そこで、本校で組織を統括し、学校全体を見据えてあらゆる年間計画の基盤を作っている主幹教諭から、学校の一年間を具体的な学校行事や一日の動きを通して話をした。学校の年間を俯瞰した時に、全体をとらえておくことの必要性や、たくさんの部分が絡み合っていること、教員としては先の先を見て計画を立てる必要性など、通常の実習では踏み込まない内容を伝えることができた。また、学校の組織についての話も加えて、一人で抱え込む必要はないこと、組織で対応することの大切さなど、採用後の安心感につながる話も行った（図10）。

<受講後の実習生のコメント>

- ・ 実習前にいろいろな講義を受けることに意味があるのだろうが、実習を終えたことで理解できる内容がたくさん増えた。教員の1日・一年間の流れの講義や保護者対応の講義などは今の状態でもう一度受けたい。

（4）【新設】単元設定の理由書き方講座

困りアンケートでは、教材研究の仕方についての困り度は高くはないが、令和5年度から指導案の細案を教育実習中に作成することが無くなったことを補うため、特設で単元設定の理由書き方講座を実施するようにした。

教材研究の基本的な流れを基に、単元設定の理由を書いていくこと、つけたい資質能力と児童の実態の差異を埋めるために、どのような手立てを講じる必要があるのかを考えていくことなど、指導者の思考の流れをなぞり、自分の行った授業においてはどうか考えるかと、自分事にして考える時間をとった。

<実施後の実習生のコメント>

- ・ 単元設定の理由の書き方講座は、実際に実習を経験したからこそ分かる児童観や指導法があ



図9 保護者対応・学級経営講義



図10 1年間の流れ講義

ったため、まとめやすくとても分かりやすかった。

- ・講座が実習の終わりにあったので、より自分ごととして受け止めることができ、内容が頭に入ってきた。
- ・大学とは違う場面で作り方を学ぶことができたし、さらに自分の練った授業やクラスの児童に視点をもつため、大学で想定として指導案をつくるより、作りやすかった。
- ・今年度新たに実施された附属小での講義について、必要であったと思う。よりリアルに学校を知ることで、働き始めてからのことを考えることが出来た。最終日前日に行われた指導案作成についての講義は、本実習では板書指導案のみだったため、最終に持ってきたという理由を聞いて、納得できた。来年も実施した方が良いと感じた。

(5)【新設】ICT活用・板書の構造化演習

困りアンケートの結果から、⑬「日々の授業に追われ毎日忙しい」と答える新採用教員が、どの項目より多く、年々増加している。

授業の効率化を図り、教材研究の考え方に新たな視点を加えるためにも、ICT機器・1人1台端末の活用を推進することの良さを伝えたいと考えた。さらには、ICTを活用することにより、従来行っていた板書がどのように変容するのかも示しておきたいと考えた。

実習副主任（研究主任）が、実際の授業を進める形でデジタルとアナログの使い分けをしなから、板書への位置づけの仕方を説明した。また、学校現場で多く使われているロイロノート for school アプリを、実際の授業を模して使ってみる体験をさせることができた（図11）。



図11 ICT活用・板書構造化演習

2 大学での附属職員の講義の実際とその効果

令和5年度は、教育実習に関わって、附属小学校教員による大学での講義は2講座あり、教員養成に関わるものを加えると更に2講座ある。大学からの依頼に基づき、附属教員を講師として派遣するものである。

(1) 指導案の書き方講座（3年実習生対象）

遡って令和4年度は、附属小の実習主任が指導案の細案の書き方講座を行い、その後学部の教員が3時間かけて指導するスタイルで、教育実習の学年代表授業研の指導案を学年部全員で分担して作成する方法をとった。8月20日を締切りとし、完成させて提出させた。

観察実習での児童の見取りをふまえ、児童の実態は詳しくは書けていたものの、全体的な修正が必要な指導案であったことは否めない。本実習が始まって、放課後の指導案審議を進めながらも、指導案の体裁を整えるところからスタートし、授業研の指導案提出日に間に合うように授業者の負担が大きかったであろうと推測する。

単元の目標や単元計画も全体で考えていたため、作成に時間がかかり、さらには、学年部で完成させる指導案ということから実習生の取組にも差が見られたと学部の教員からも報告があった。

令和5年度は、1時間の指導時間縮減という大前提があるが、個々の力を高めることに焦点を当てる意味も含め、学年部で一つの指導案を作ることをやめ、前述したように個別に板書指導案を作成する方法をとることとした。そのために、大学での講義の内容を板書指導案の作成

に切り替え、加えて、一人一回は実践する道徳の指導案の書き方指導も行った。いずれも板書指導案だが、ねらいと評価の考え方に違いがあることを比較しながら指導した。

講義後に1時間の個別の板書指導案作成時間があるため、割り振られた時間の指導案を作成し、8月20日に、一人2本の板書指導案を提出するようにした。学年部で話をするものの、個別の指導案作成となり、実習生は自分事として一生懸命取り組んだことが提出された板書指導案からうかがえる。さらには、観察実習中に「チャレンジ授業」を1回行ったことも、意欲の向上や不安の解消につながったと思われる。

<チャレンジ授業に対する学生の感想>

- ・チャレンジ授業をすることで、「観察しただけ」と「実際に授業をした」では学びに関してかなり差があり、大学で板書指導案をつくる際にも具体的に児童の様子を想像しながら作ることができたので、チャレンジ授業をしてよかったと考える。
- ・チャレンジ授業のおかげで、授業をすることへの抵抗感(緊張など)がなくなり、本実習は、1本目からスムーズに入ることが出来た。
- ・観察実習でチャレンジ授業をしたことで、どうなるか分からないという怖さが和らいだ。また、本実習前に指導案を作る時間が十分あったことで、試行錯誤することができ、実習中の負担も大きく減った。

(2) ICT活用・板書の構造化演習(3年実習生対象)

前述の1-(5)【新設】ICT活用・板書の構造化演習がこれに当たる(図11)。

<学生の感想>

- ・ICT活用と板書について学んで、それらは児童の思考を構造化し学習内容をよりわかりやすくするものなのだと分かった。
- ・子どもたちの意見を先生のことばにして、それをICTや板書にするのが大切なのだと思う。

(3) 板書演習(2年生対象)

3年生の実習に向けて、2年生が黒板にチョークで字を書くことを学ぶ授業である。全8回の授業の終末あたりに実施した。めあてなどを、縦書きや横書きで書いたり、構造化して考えながら書いたりする経験をする。附属小の教員が2~4名で大学に出向いて個別の指導も行う。実践的な授業である(図12)。

図13は、「板書演習は実践力を養うことに有効であったか」をアンケート調査した結果である。

年々受講者が増え、令和5年度は「生かされた・まあ生かされた」と肯定的にとらえる学生が受講者の74%を超えている。これも、過去の教育実習アンケートの結果を基に、学生が実習で何を必要としているのかを分析し、さらに、実習中における修正が必要な板書の仕方を取り上げ、実践に即した指導を行うことができたためと考える。

また、教育実習中に、どのような板書演習の内容が実習で役に立ったか、どんなことをしておけばもっと実習で使えるかなどの聞き取りを行い、次年度の計画に役立てている。

(4) 教職実践演習-学級経営-(4年生対象)

学級経営はマインドとスキルの両方が大切であることを、理論と実践を基に学生に伝えた。



図12 板書演習の授業風景

また、4年生への講義ということで、保護者対応の話やたくさんのアクティビティの紹介など、半年後、教員になってすぐに活用できる実践的な内容とした。教職30年の経験をもつ講師（本校職員）から、成功談だけでなく自身の反省も踏まえ学生に伝えることで、理解が深まったと考える。

<受講した学生の感想>

- ・学級づくりに関するマインドやスキル、実践例についてお話しして下さりありがとうございました。児童と一緒に学級を創りたいと思います。
- ・私の友人も、「学級づくりを雰囲気だけしか知らなかったから、今回の話はありがたかったね」と感想を言っていました。
- ・そのまま参考書のように使えるぐらい内容と思いが濃い配布資料もいただけたので、今後とも参考にしていきたいと思います。

3 実習前後における教員志望動機の変化について

令和5年度の教育実習後に実習生 99 人に行ったアンケートの結果は、図 14 のとおりである。

教育実習を受けて不安になった学生もいるものの、なりたい気持ちが強くなったり、「なりたい」「なってもいい」と思う学生が増えたりしたことがわかる。

全体としては、3週間の実習を終えて、教員になりたい気持ちが強くなった学生が7割を超え、教員志望に進路が変わった学生は、実習前後で、令和4年度+9ポイント、令和5年度+11ポイントの変容がみられた(表6)。教員の仕事は大変だと言われている中で、教育実習の経験が、進路選択の転機となったととらえることができる。

<教員志望に変わった学生のコメント>

- ・やりきった感触があり、自信になったから。
- ・授業作りが不安で仕方がなかったが、担任の先生から褒めてもらえる所が多かったため、選択肢のひとつとして入れるのもありだと思ったから。
- ・実習を通して、児童と関わる楽しさや、児童と一緒に作りあげていく授業や学級経営の面白さを強く感じ、前向きに考えるようになったから。
- ・実際に授業をした際に出た、課題のための改善点を考える過程が興味深かったため。
- ・教員としての大変さばかりに目を向けていたが、実習を通して教員としてのやりがいや楽しさ、それに伴う忙しさ、葛藤についてより鮮明に理解することができたから。
- ・児童の成長に携わることができる素晴らしい仕事だと思ったから。

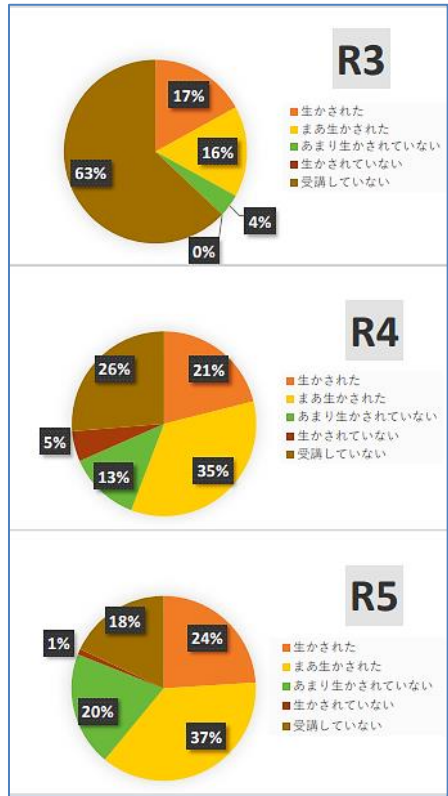


図 13 板書演習の有効性

表 6 教員志望動機（実習前後の比較）

R4教員志望動機を持つ学生（調査対象 95 人）		R5 教員志望動機を持つ学生（調査対象 99 人）	
【実習前】	【実習後】	【実習前】	【実習後】
68 人	77 人	65 人	76 人
72%	81%	66%	77%
+9ポイント		+11ポイント	

V 考察

1 困りアンケートの役割について

困りアンケートに基づく教育実習改革は、例えば、板書演習による実践力の向上、教職への関心・意欲の向上などで、肯定的な結果が伸びるなど、一定の成果が出ている。

成果が生まれた要因としては、本稿で述べてきた実習カリキュラムの改善があげられるが、あわせて、教育実習にあたる教員一人ひとりの課題意識が高いかどうか、学年・学校でそろっているかが、その効果に大きく影響していると考えられる。

初任者の困り、特に新卒初任者の困りを学校全体で共有し、課題としてとらえ、教育実習の進む方向のベクトルをそろえていくことが、教育実習指導の一貫性と系統性を向上させる上で重要である。

校内では、教育実習部が、教員ネットワークの要となる。教育実習における具体的な成果と課題が集まる部署でもある教育実習部の機能が、確実かつ円滑に働くよう、教育実習主任を核とした組織マネジメントを充実・発展させなければならない。

課題の共有という点では、令和4年度から、本校の教育実習マニュアルを改定し、読み合わせをするなどして、共通理解をはかった。また、県教育委員会からの現場情報なども適宜提供し、課題意識をもって教育実習の指導にのぞむようになった。実習生からすると、着任1年目の教員、若手教員からベテラン教員まで、どのクラスに配属されても、一定の水準の指導を受けることができるという点が、成果を生み出した背景にあると考える。チームとしての意識を高め、本校職員のベクトルをそろえるうえでも、困りアンケートは有効に働いているといえそうである。

なお、令和4年度から令和5年度にかけて、新規で取り入れた講座等の成果がでるのは、3年次で実習を受けた学生が最短で教員になる2年後以降である。こうしたタイムラグに対応する意味でも、調査を継続的に続けていく必要がある。

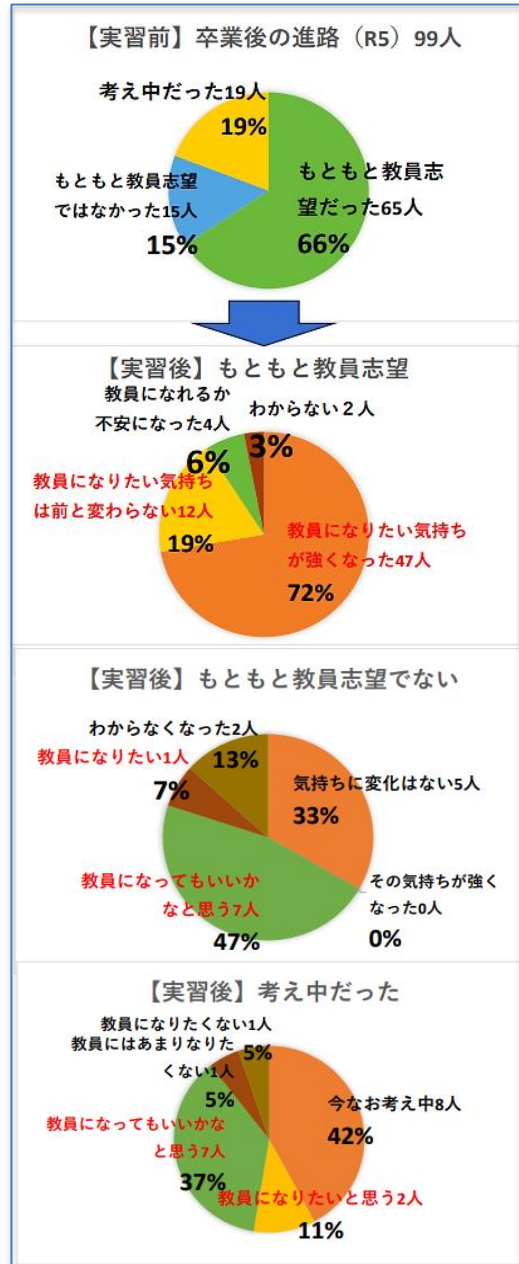


図 14 教員志望動機の変化

2 困りアンケート等の今後の活用について

令和4年度大分県公立学校教員育成指標が改訂され、附属学校の人材育成機能への期待が高まった背景もあり、令和4年度からは、県教育センターに調査結果を資料提供することにした。県教育センターでは、令和5年度校長等連絡協議会で新採用者が抱える実態の資料(図15)として提示するなど、育成期から基礎形成期の円滑な接続に資するデータとして①②④⑬に着目した活用がなされた。

また、協議会の中で、拠点校指導教員が、「大分大学を卒業した初任者は、新大分スタンダードを理解している」という内容の話をし

ていたことの報告もあった。大学(附属)と県教委が連携した教育実習の成果としてとらえられる。

さらに、新採用者の協議の中でも、「学級経営に困りを抱えている」という教員が多く見られることから、新採用研修の学級経営に関する事項の比率を多くする必要がありことや、小規模校配置により、校務分掌などの学校組織に関する内容に困りを抱えている教員も見られることなどの情報を得ることができた。

困りアンケートを核として得られた県教育センターからの情報は、本校の教育実習だけでなく、大学・学部の授業構築にも役に立つと思われる。

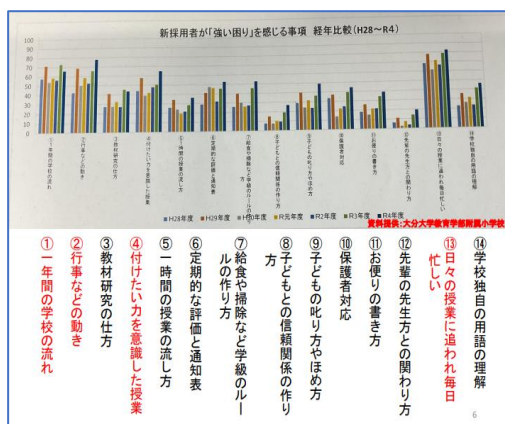


図15 県教育センターにおける活用事例

VI まとめ

困りアンケートは、令和4年度から令和5年度にかけての取り組みにより、それまでの本校の実習改善としての根拠資料としてだけでなく、養成期から基礎形成期の「人材育成」に資する資料(大学・附属と県教委をつなぐ資料)としても活用できることが見えてきた。

令和5年1月17日付で通知された改訂「大分県公立学校教員育成指標」において、キャリアステージ0の到達を大学卒業時ととらえ、養成期に必要な基礎的な力を身に付けさせたい。そのためにも、3年次半ばの実習で、どこまで力を付けたか、残り1年と少しで更なる力をどの程度までつけられるのか、検証し続ける必要がある。

VII 今後の教育実習改革に向けて

令和4年12月19日、王子キャンパス会議にて、「令和5年からの学生定員増に関わる附属小学校での教育実習について」が、大学・学部から附属学校に示された。小学校をはじめとする深刻な教員不足の解消に貢献し、実践的指導力を備えた教員をより多く養成することを目的に、「入学定員を15人増員する」ことが文部科学省から認められた、というものである。

これを受け、令和5年度、定員増への対応を検討する実習ワーキンググループが本格設置され、令和7年度の教育実習に向け、更なる実習改革（トライアルと検証）が始まった。

まず、検討を始めたのが、15名の増員に対する附属学校での受け入れが可能かどうかである。全体指導やグループ指導においては、多様性を生み出す要素となりうるが、個別指導の時間数だけみると約25%実習効果が減ずる計算である⁶⁾。個別指導では、実習生一人ひとりの個性を尊重し、一人一人と対面で語り込むことで、意欲の向上につなげてきた経緯がある。指導教員との1対1の語り合いからもたらされる教員としての熱量や深みに触れる時間は、実習生の成長にとってかけがえのないものである。教員への意欲の成長・数教育実習の効果を維持発展するためには、この一人ひとりへの指導は欠かすことが出来ない。

実習を受ける立場からはどうか、令和5年度の実習生に実習後に放課後の個別指導に関するインタビューを行った。結果は表7及び以下コメントのとおりである。

<実習生のコメント>

○放課後の時間を1番楽しみにしていた。

○放課後の指導が1番有意義でした。もっと先生方のお話を聞きたかった。

▲授業づくりについてももう少し教員と話す時間が欲しかった。放課後の時間が少なくて、あまり質問をすることが出来なかった。

▲代表授業日に他のクラスで授業が入ると準備がほとんどできなくなってしまっているように感じた。

▲難しいこととは思いますが、個人の授業へのフィードバックの時間がもう少しとれたらよかったと思う。もちろん、学年での授業研への準備が大切なことも実感できたが、その影響で個人の活動への振り返りが少し取れなかったことも見られた。

結果に表れているように、放課後の指導については、大変有意義な時間であると全員が感じているものの、時間設定は十分ではなかったと思っていることが分かる。特に、学級経営や授業の準備のために、個別の時間は十分でないと感じている実習生が多いこともわかった。

今後、17:00退庁の時間は変更できないが、限りある時間の中で効率よく指導することと、学年・学級指導と個別の指導のバランスを考える必要がある。現状の実習カリキュラムであれば、各クラス3名配属を上限とし、それ以上増やさないことが、実習生を「即戦力」として育てる上で必要条件だと考える。

表7 放課後個別指導に関するインタビュー

【5p満点】	学年での話合い	個別の指導
授業力向上のための有効性	5p	5p
設定時間は十分だったか	2.9p	2.4p

VIII おわりに

全国の教員就職率の平均が67%という状況の中、大分大学教育学部を2022年3月に卒業した人の教員就職率は75.5%で、教員養成系国立大学・学部の中で3年連続1位となった。（文部科学省の調査）大学・学部の教員養成カリキュラムや講義内容・方法の見直し、教育実習改革など、「長年の取組が学生の意欲につながった（2022, 12, 23 大分合同新聞）」ものである。また、教育学部の教員採用試験受験者割合は、令和4・5年度実績で約86.5%と高水準を保つ

ており、教育学部に入学したにもかかわらず、教員を目指さない学生が少ないのも特徴である。

本稿「実習前後における教員志望動機の変化について」でも一部述べたが、教育実習前と教育実習後の、「教員になることを迷っていた学生」が「教員になりたい」という気持ちに変わった学生が48%（令和4年度67%）、「もともと教員志望ではなかった」学生の47%（令和4年度33%）が実習後「教員になってもいいかな」と気持ちの変化を示すなど、実習を通して教員志望の動機を強めた（図14参照）。

このようなことから、教員を目指す学生の意欲が、教育実習を通じて持続発展しているのが、本校の教育実習だといえる。教員養成のカリキュラムにおいて、附属学校園での教育実習が果たしている役割は大きいと考える。

大分大学の第4期中期目標・中期計画期間におけるアクションプランでは、令和4年度～令和7年度の期間、「令和の日本型学校教育」の実現に向けて、高い資質・能力を有する教員を養成するために、学部・大学院と連携して「指導と評価の一体化」を目指した教育実習の体制を構築する」という目標が設定された。目標達成に向けては、教育実習評価指標に対応した教育実習指導を実現するために、学部実習委員会と連携して、各附属学校園が、評価指標の4つの観点（教職への使命感・責任感、社会性や対人関係能力、幼児児童生徒理解や学級経営、教科・保育内容等の指導力）から指導体制を毎年度見直すこととしている。

このため、大学・学部と附属学校園で行う合同実習委員会では、協議内容を教育実習のカリキュラムに反映できるよう、困りアンケート等のデータを引き続きエビデンスとして蓄積・活用し、その分析結果に基づく実習内容の改善案を検討し続けていく必要がある。

また、教員志望に変わった学生のコメントにも表れているが、教育実習においては、子ども理解や授業技術の習得だけでなく、子どもとの関わりや実習指導にあたる教員との関わりの中で、「喜び」や「やりがい」をどれくらい感じたかが実習成果を左右する。教員の魅力は、生き生きとした仕事ぶり、教員同士や教員と子どもとの良好な関係を通して実習生に伝わっていくものである。子どもと向かい合う時間が確保され、同僚性を発揮しあう職場環境が保証されていることが最も重要である。「指導する教員の働き方」や「教育実習現場である学校園の雰囲気」が、教育実習の充実の基盤であることを、実習校としては、引き続き職員全員で共通理解しながら実習にあたっていきたい。

教育実習改革と働き方改革を一体的に行ってきた本校の歩みを、次世代に引き継ぐとともに、今後も、改革の歩みを止めることなく、質の高い教育実習の維持向上につなげられるよう努めていきたい。

注

- 1) 今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について—国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会—（平成13年11月22日）高等教育局専門教育課による懇談会
- 2) 教員需要の減少期における教員養成・研修機能の教科に向けて—国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書—（平成29年8月29日）
- 3) 「問われる国立大学附属学校の存在意義」国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議（第4回）（委員配付資料）

- 4) H28 から始まった働き方改革により、子どもと向かい合う時間が増え、教員は、児童一人ひとりの成長に寄り添えるようになってきた。
- 5) 「令和4年度第6回これからの附属学校のあり方を考える協議会」(令和4年11月19日, 東京学芸大), 文部科学省行政説明資料
- 6) 実習中は, 放課後が唯一個別指導できる時間。例えば, 放課後の実習生指導時間が60分として, 学級配属が3名であれば20分ずつ指導案の指導ができる。4名になると15分ずつとなる。これが実習期間4週間分積み重なる差は大きい。

参考文献

西川純編集 時松哲也・山田真由美著, 2020, 『学校改革スタートブック』, 学陽書房

History and Succession of Teaching Practice Reform at the Elementary School Attached to The Faculty of Education, Oita University

—Focusing on student-teacher training initiatives aimed at resolving the “difficulties faced by beginners”—

Noriyuki, KIMURA and Ai, KIRINO

Abstract

The Elementary School Attached to The Faculty of Education, Oita University began reforming its teaching practices in the 2016 school year based on a “Questionnaire on Troubles of New Employees.” Due to the efforts from the 2016 school year to 2021 school years, improvements were seen in survey items related to lesson planning, such as how to run a one-hour class. In the 2022 and the 2023 school years, in response to feedback from schools and the Boards of Education, efforts are being made to focus on classroom management and parent support. Furthermore, we have further improved the student-teacher training curriculum, taking into account the link between university lectures and student-teacher training. As a result of these efforts, the number of students who are motivated to become teachers improved by 9 points in the 2022 school year and 11 points in the 2023 school year compared to before training improvements.

Keywords: student-teacher training, reform, evidence, problems, collaboration